

北方町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

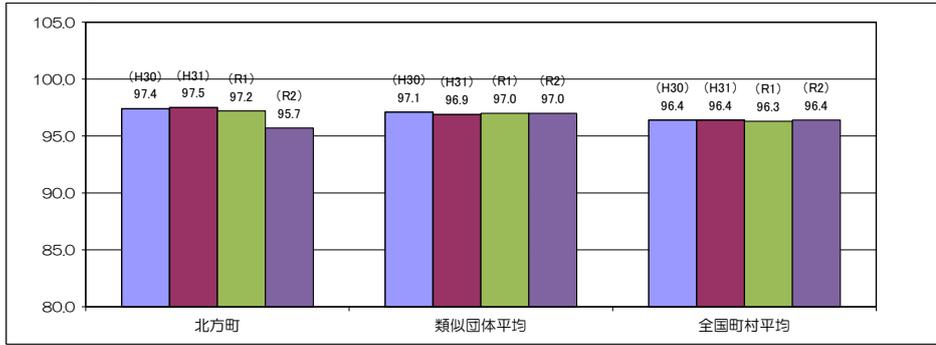
区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(令和2年1月1日)	A		B	B/A	平成30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	18,422	6,335,574	329,356	962,711	15.2	18.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり	(参考)類似団体一人当たり
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			給与費 B/A	給与費 B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	125	380,396	60,008	159,468	599,872	4,799	5,775	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

①月別給与

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考)
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		国の改定率
	円	円	円	%	%	%
令和2年度	-	-	(-)	-	0	0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考)
	民間支給の割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		国の年間支給月数
	%	月	%	月	月	
令和2年度	-	-	(-)	-	4.45	4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

③その他の見直し内容

・該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%以下の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給与表の見直し

[実施] 未実施

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給与表の改定実施時期)平成27年4月1日
 (内容)一般行政職の給与表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給与表については、一般行政職給与表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

・該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北方町	39.4 歳	290,900 円	343,390 円	313,210 円
岐阜県	42.5 歳	326,159 円	399,262 円	353,625 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.8 歳	307,677 円	357,484 円	338,029 円

② 技能労務職

区分	公務員			民間			参考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種		平均年齢
北方町	54.4 歳	6 人	227,600 円	232,385 円	230,671 円	—	—	—
うち用務員	56.3 歳	2 人	239,500 円	241,500 円	239,500 円	用務員	55.9 歳	207,900 円
うち学校給食員	52.1 歳	4 人	216,000 円	217,550 円	216,000 円	調理師	44.9 歳	261,300 円
岐阜県	47.1 歳	125 人	272,342 円	313,020 円	288,145 円	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	—	—
類似団体	50.5 歳	8 人	290,475 円	311,104 円	303,923 円	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (C)	C/D
北方町	—	—	—
うち用務員	3,945,454 円	2,862,400 円	1.38
うち学校給食員	3,531,021 円	3,456,700 円	1.02

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29~令和元年3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分	北方町	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	182,200 円	192,300 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	157,700 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	—	155,500 円	—
	中学卒	—	146,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	239,333 円	329,800 円	366,200 円	—
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

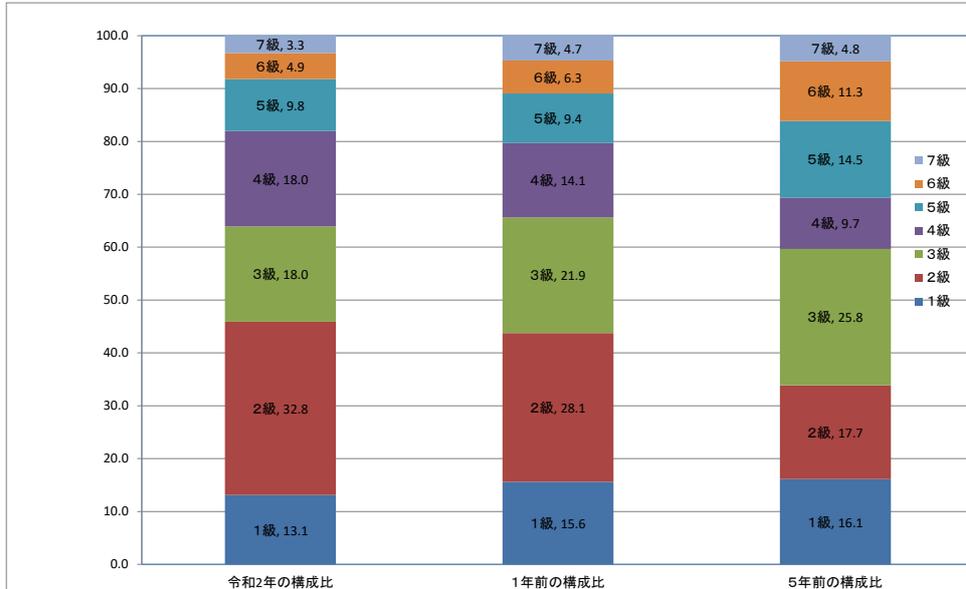
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職務	8 人	13.1 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務	20 人	32.8 %	195,500 円	304,200 円
3 級	係長、主査の職務	11 人	18.0 %	231,500 円	350,000 円
4 級	課長補佐の職務	11 人	18.0 %	264,200 円	381,000 円
5 級	主幹等の職務	6 人	9.8 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長の職務	3 人	4.9 %	319,200 円	410,200 円
7 級	次長、総務課長等の職務	2 人	3.3 %	362,900 円	444,900 円

(注) 1 北方町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務の内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（北方町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までにける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤労手当

北方町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,370 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,721 千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤労手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤労手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤労手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理加算 15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況（北方町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

北方町			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	—	10,739 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)		0.0 %		
手当の種類 (手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
死体取扱手当	全職員	死体取扱作業	0千円	勤務一日につき1,500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	27,756 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	441 千円
支給実績 (平成30年度決算)	25,750 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	330 千円

(5) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との 異同	国の制度と異 なる内容	支給実績 (令和元年度決 算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ① 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係 と同様の事情にある者を含む。) ② 満22歳に達する日以後の最初の3月3 1日までの間にある子 ③ 満22歳に達する日以後の最初の3月3 1日までの間にある孫 ④ 満60歳以上の父母及び祖父母 ⑤ 満22歳に達する日以後の最初の3月3 1日までの間にある弟妹 ⑥ 重度心身障害者 ※ ① 6,500円 ※ ② 10,000円 満15歳に達する日以後の 最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間、5,000円加算し た額 ③~⑤ 6,500円	同	-	9,734 千円	216,290 円
住居手当	① 月額27,000円以下の家賃を支払っている 職員 家賃の月額から16,000円を控除し た額 ② 月額27,000円を超える家賃を支払つ ている職員 家賃の月額から27,000円を控除 した額の2分の1(その控除した額の2分の1 が17,000円を超えるときは、17,000円) を11,000円に加算した額	同	-	5,370 千円	268,475 円
通勤手当	① 自動車等の使用距離 片道5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円 ② 定期券を使用することが最も経済的かつ 合理的であると認められる普通交通機関等 適用期間が支給単位期間である定期券の価額 (55,000円まで)	同	-	4,257 千円	46,771 円
管理職手当	町長の事務部局の参事、課長、園長、室長、 老人福祉センター所長及び主幹 議会の事務部局の局長 教育委員会の事務部局の教育次長、課長及び 教育委員会の所管に属する学校その他の教育 機関の所長 27,800円~66,400円	同	-	10,930 千円	496,800 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等 において正規の勤務時間中に勤務することを命 ぜられた職員 ※勤務一時間当りの給与額の100分の135	同	-	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の 午前5時までの間に勤務することを命ぜられ た職員には、その間に勤務した全時間に対 して、勤務1時間につき、第十八条に規定する 勤務一時間当りの給与額の100分の25を夜 間勤務手当として支給する。	同	-	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務 一回につき、4,400円	同	-	2,046 千円	35,895 円
管理職員特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公 務の運営の必要により週休日又は祝日法によ る休日等若しくは年末年始の休日等に勤務し た場合に支給 ※管理職手当の給料月額に対する支給割合に 応じ、次に掲げる額とする。 6,000~8,000円	同	-	100 千円	7,143 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	740,000 円 () 円	880,000 円 / 492,000 円 (参考) 類似団体に於ける最高/最低額
	副町長	620,000 円 () 円	710,000 円 / 468,000 円
報 酬	議 長	290,000 円 () 円	420,000 円 / 230,000 円
	副議長	250,000 円 () 円	360,000 円 / 180,000 円
	議 員	240,000 円 () 円	345,000 円 / 157,000 円
期末手当	町 長 副町長	(元年度支給割合) 4.50 月分	
	議 長 副議長 議 員	(元年度支給割合) 4.50 月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 74.0万円×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,480万円
	副町長	62.0万円×在職年数×300/100	744万円
	備 考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

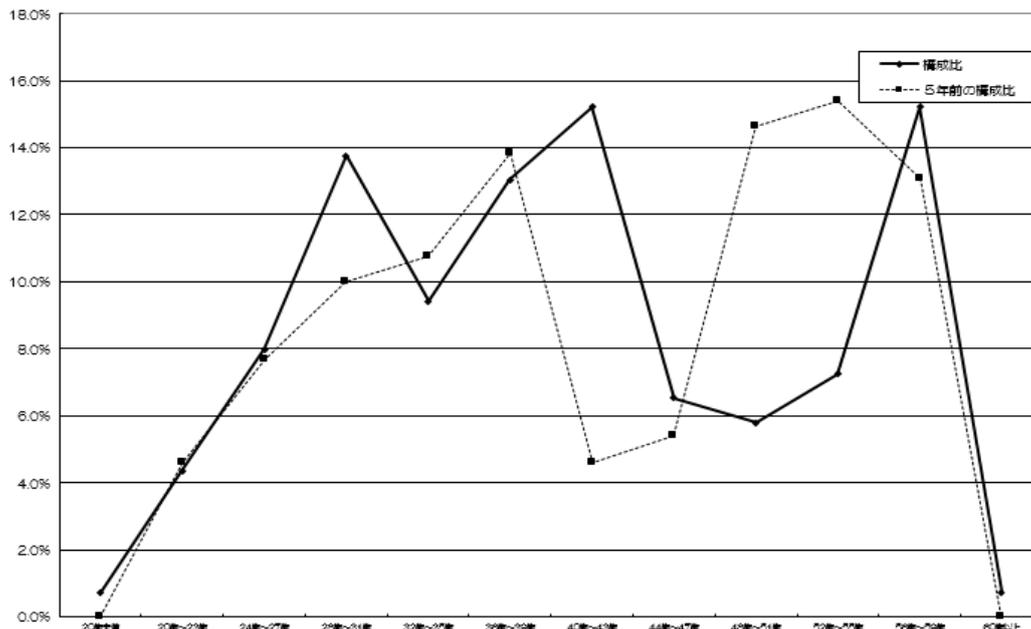
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和元年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	28	29	△1	広域連合への職員派遣
		税務	9	9	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	1	1	0	
		商工	1	1	0	
		土木	6	6	0	
		民生	47	46	1	臨時職員の職務に正規職員を配置
		衛生	4	6	△2	欠員不補充
	計	98	100	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.68人)	
教育部門	22	25	△3	欠員不補充		
消防部門	0	0	0			
小 計	120	125	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.19人)		
公営企業等 会計部門	水道	4	4	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	4	3	1	広域連合への職員派遣	
	小 計	9	8	1		
合 計	129 [141]	133 [141]	△4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.9 人		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 []内は、条約定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	106	102	101	101	100	98	△ 8
教育	23	28	28	29	25	22	△ 1
消防	0	0	0	26	0	0	0
普通会計	129	130	129	156	125	120	△ 9
公営企業等会計	8	8	8	7	8	9	1
総合計	137	138	137	163	133	129	△ 8

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与 費比率	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	120,963	43,469	23,642	19.5	16.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(政令指定都市 を除く)一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	5	15,802	2,052	5,788	23,642	4,728	6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和元年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北方町	35.5 歳	280,750 円	320,387 円
(参考) 市町村(政令指定都市を除く)	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤労手当

北 方 町		北 方 町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,306 千円		1,370 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

北 方 町			北 方 町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.7099月分	勤続35年	39.7575月分	47.7099月分
最高限度額	47.7099月分	47.7099月分	最高限度額	47.7099月分	47.7099月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別 措置(2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別 措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	—	10,739 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価
死体取扱手当	全職員	死体取扱作業	なし	勤務一日につき1,500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	607 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	203 千円
支給実績(平成30年度決算)	477 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	119 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(令和元4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和元年度決 算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同	—	618 千円	309 千円
住居手当	一般行政職と同じ	同	—	324 千円	324 千円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	—	195 千円	49 千円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	—	334 千円	334 千円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同	—	0千円	0千円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同	—	0千円	0千円
管理職員特別 勤務手当	一般行政職と同じ	同	—	6 千円	6 千円